

平成26年度若桜町歳入歳出決算・基金運用状況 審査意見

1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

一般会計

平成26年度若桜町一般会計歳入歳出決算

特別会計

- ① 平成26年度若桜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ② 平成26年度若桜町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成26年度若桜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成26年度若桜町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成26年度若桜町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成26年度若桜町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 平成26年度若桜町赤松団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 平成26年度若桜町財産区造林事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成26年度若桜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 平成26年度若桜町索道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(3) 基金運用状況

- ① 若桜町土地開発基金

2 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、主に

- (1) 計数は正確か
- (2) 予算の執行が地方自治法第2条第14項及び同条第15項の規定に則った効率的な処理と合理的な運営がなされているか
- (3) 会計経理事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか
- (5) 地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況は適正か

を視点として、関係証書類等により照合精査するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて例月出納検査・定期監査等の結果を勘案して慎重に審査した。

なお、各会計の決算概要は別紙のとおりである。

3 審査の期間

平成27年8月20日、21日、24日、25日、26日、27日の 6日間

4 審査結果の報告

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数と歳入歳出整理簿等関係諸帳簿・証書類を照合した結果、すべての重要な点において適正に表示されているものと認めた。

会計における残高は、預け入れ金融機関の預貯金残高等と符合しており、適正であると認めた。

また、基金に関する調書の計数並びに土地開発基金の運用についても、適正であると認めた。

5 指摘事項

例月出納検査、定期監査等も踏まえ指摘事項はなし。

6 留意、検討を要する事項

事務事業の執行にあたり留意、検討を要する事項は次のとおりである。

(1) 財政運営の指標について

財政関係指標等の数値は次のとおりである。

経常収支比率は83.2%となり、前年度の81.0%から2.2ポイント上昇し、やや財政が硬直化した。普通交付税の減少と公債費の増加が主な要因となっている。指針となる75%に向けた改善努力が望まれる。

財政関係指標等

(地方債、基金残高の単位：千円)

区 分	数 値			
	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	
経 常 収 支 比 率	85.9%	81.0%	83.2%	
実質公債費比率(単年度値)	10.7%	7.5%	6.0%	
実質公債費比率(3年間の平均値)	10.6%	9.3%	8.0%	
地 方 債 残 高	5,234,146	5,122,812	4,995,550	
内 訳	一 般 会 計	3,085,054	3,133,454	3,170,423
	簡易水道事業会計	257,602	262,537	266,484
	公共下水道事業会計	1,067,111	972,480	875,486
	農業集落排水事業会計	801,550	737,884	673,130
	赤松団地造成事業会計	22,829	16,457	10,027
基 金 残 高	1,973,370	2,218,588	2,188,661	

(2) 物品について

物品の管理台帳が整備不足で、現在残高の把握がなされていない。棚卸による在庫確認はもとより、早急に関係法令の改正及びシステム対応等も含めた台帳を整備され、27年度には、ぜひとも適正な物品管理を行われたい。

(3) 各種税と使用料等の収入未済額の回収と管理について

町税をはじめ各種税と使用料等の収納率は、現年度分はいずれも99%以上で、滞納繰越分を含めても90%以上となっており、県内でも収納率はトップクラスである。

また、収入未済額の処理において、全体としては滞納整理対策本部による特別徴収、滞納処分及び不納欠損手続等を実施し、収納未済額は一般会計・特別会計とも減少している。ただし、公共下水道使用料の滞納繰越分については未済額が増加している。引き続き、消滅時効等も考慮して対応されるよう期待する。

収入未済額明細

(単位:千円)

区 分	平成23年度末 ①	平成24年度末 ②	平成25年度末 ③	平成26年度末 ④	増減額 ④-③
町 民 税	653	788	530	484	△46
固 定 資 産 税	9,849	9,640	9,509	9,366	△143
軽 自 動 車 税	149	95	80	45	△35
農 業 費 分 担 金	0	65	0	0	0
保 育 料	253	133	0	0	0
農業用施設災害復旧費負担金	0	0	0	0	0
総 務 使 用 料	0	0	0	0	0
町営住宅等使用料	18,269	17,296	16,843	16,731	△112
土地建物貸付収入	3	831	1,231	0	△1,231
雑 入	0	0	296	12	△284
一般会計 合計	29,177	28,848	28,489	26,637	△1,852
国民健康保険税	16,446	15,842	14,838	13,403	△1,435
介護保険料	339	138	262	162	△100
後期高齢者医療保険料	△80	0	△1	△32	△31
簡易水道使用料	5,820	5,456	5,287	4,823	△464
下水道負担金	1,236	945	958	759	△199
下水道使用料	4,925	4,923	4,762	4,960	198
農業集落排水分担金	240	240	240	240	0
農業集落排水使用料	346	248	165	123	△42
住宅新築資金等貸付金	99,337	98,229	97,497	96,678	△819
特別会計 合計	128,609	126,021	124,008	121,116	△2,892
総 計	157,786	154,869	152,497	147,753	△4,744

※ 千円未満を四捨五入しているため、一般会計の合計額が合わない場合があります。

(4) 委託料について

塵芥処理事業及び公共下水終末処理場管理委託は、同一業者と相当期間の随意契約が継続されている。2～3年に1回は契約の見直しを行い、複数業者からの見積書を徴する等、町民への

サービス向上、効率化及び経費の面からも、適正・妥当な業者選定を行われたい。

(5) 特産品開発支援事業補助金について

特産品開発支援事業補助金については、算定基礎となる販売価格等の検証がなされずに支出するなど、取り扱いがずさんとなっている。また、補助期間の限定や他の補助金との重複を極力避けるなど、適正に運用されたい。

(6) 振替済領収書について

各種税の口座振替が増加しているが、振替済領収書をまとめて発送するのではなく、領収確認後速やかに納税者に送付されたい。

(7) ホームページについて

若桜町の顔であるホームページの内容については、定期的に点検を行い、適時に更新を行われたい。ホームページを活用し、魅力ある町の情報発信を期待する。

(8) 誘致企業の対応について

契約更新・変更等においては、相手企業の経営状況を十分に調査検証を行ったうえで対応されたい。

(9) 指定管理制度の運用について

契約期日の管理、契約内容の検討はもとより、指定管理業者の募集・選定及び事業計画等の審査についても、適正に運用をされたい。

(10) 人事管理について

職員の教育や処分事案の再発防止策を徹底出来るような体制を整備されたい。

7 まとめ

平成26年度一般会計の決算額は、歳入34億4,585万円、歳出32億516万円、差引残額2億4,069万円で、繰越財源を控除した実質収支は1億9,259万円の黒字決算となっている。

また、特別会計(10会計)の実質収支額では、介護保険事業が1,897万円の黒字決算、後期高齢者医療が7千円の黒字決算、簡易水道事業が15万円の黒字決算、索道事業が121万円の黒字決算、その他の6事業は0円となっている。これは、赤松団地造成事業ほか3事業を除く6会計が一般会計から繰り入れを受けた結果である。

特に高齢化が進んでいる当町では、各種保険事業の給付額の増加が当面予測されることから、これを抑制する施策が必要と思われる。

また、財政運営の判断指標数値は改善されつつあるが、税収が減少傾向になる中で水道施設の統合や公営住宅の改修などのインフラ整備が計画されており、財政的には決して余裕があるとはいえない。限られた財源のなかで、合理的且つ効果的な行政運営が行われるよう期待している。

別紙

平成26年度各会計決算概要

1 一般会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 3,445,846,727円で予算現額に対する割合は92.5%

歳出総額 3,205,156,129円で予算現額に対する割合は86.0%

歳入歳出差引 240,690,598円

うち 48,098,909円(20.0%)が繰越明許費繰越額

実質収支額 192,591,689円

歳入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
3,726,969,301	3,472,721,884	3,445,846,727	238,436	26,636,721	△281,122,574	99.2
うち 前年度繰越事業費 繰越財源充当額						
50,620,301円						

歳出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出 済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
3,726,969,301	3,205,156,129	284,845,341	236,967,831	521,813,172	86.0

※ 上記不用額の総額は、昨年度繰越事業費 50,620,301円にかかる不用額を含む。

事業繰越(繰越明許費)の内訳

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	総合戦略策定事業	5,516,000	5,516,000
		カリヤ工事	5,000,000	1,974,623
		移住相談員設置事業	5,841,000	5,841,000
3 民生費	1 社会福祉費	福祉灯油助成事業	3,705,000	3,705,000
		三世帯居住支援事業	6,300,000	6,300,000
	2 児童福祉費	子育て支援世代間交流センター設 計事業	4,000,000	4,000,000
		多子世帯応援商品券支給事業	520,000	520,000
		保育料無料化事業	8,200,000	8,200,000

5 農林水産業費	1 農業費	有害鳥獣対策事業	2,711,000	2,711,000
	2 林業費	木材加工流通施設整備事業	29,367,000	26,666,667
		木質バイオマス資源活用事業	124,050,000	72,564,200
		森林整備促進集落応援事業	3,000,000	3,000,000
		林業専用道開設事業	25,000,000	14,203,880
6 商工費	1 商工費	プレミアム商品券発行、新規創業・開業促進奨励金、小規模住宅改良事業	14,200,000	12,500,000
		外国人観光客誘致促進事業	10,320,000	10,320,000
		氷ノ山集客促進事業	1,448,000	1,448,000
7 土木費	1 土木管理費	若桜駅周辺公園整備測量事業	5,300,000	5,300,000
		国道482号トンネル残土処分地測量事業	5,643,000	5,643,000
	2 道路橋りょう費	町道補修事業	5,407,000	3,072,100
		吉川村中2号線改良事業	45,825,000	27,028,000
		糸白見2号・4号線法面改良事業	32,352,465	32,352,465
		屋堂羅1号・4号線法面改良事業	24,542,406	24,542,406
		西ノ平橋補修事業	6,534,000	3,924,000
9 教育費	8 保健体育費	日本グラウンド・ゴルフ協会コース認定事業	107,000	57,000
合 計			374,888,871	281,389,341

事業繰越(事故繰越し)の内訳

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
8 消防費	1 消防費	災害対策事業	3,456,000	3,456,000
合 計			3,456,000	3,456,000

最近3か年間の予算の執行状況は下表のとおりである。

一般会計 科目別歳入の状況

(単位:額は千円、構成比は%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町 税	247,279	7.5	244,906	6.6	239,358	240,416	7.0
地 方 譲 与 税	23,814	0.7	22,631	0.6	22,553	21,523	0.6
利 子 割 交 付 金	866	0.0	856	0.0	853	754	0.0
配 当 割 交 付 金	480	0.0	1,132	0.0	2,328	1,849	0.0
株式等譲渡所得割交付金	99	0.0	1,187	0.0	828	958	0.0
地方消費税交付金	29,901	0.9	29,647	0.8	37,382	37,382	1.1
自動車取得税交付金	5,738	0.2	5,557	0.2	3,370	3,370	0.1
地方特例交付金	317	0.0	275	0.0	321	321	0.0
地 方 交 付 税	1,902,483	57.9	1,922,803	51.9	1,889,340	1,889,340	54.8
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
分担金及び負担金	19,022	0.6	18,967	0.5	11,656	9,723	0.3
使用料及び手数料	36,009	1.1	35,754	1.0	37,859	35,718	1.0
国 庫 支 出 金	157,118	4.8	403,268	10.9	320,903	193,322	5.6
県 支 出 金	355,987	10.8	387,520	10.5	427,715	337,256	9.8
財 産 収 入	17,468	0.5	28,121	0.8	15,739	16,478	0.5
寄 付 金	7,333	0.2	9,021	0.2	30,484	30,252	0.9
繰 入 金	56,825	1.7	8,165	0.2	78,838	76,283	2.2
繰 越 金	153,152	4.7	202,568	5.5	170,581	170,581	5.0
諸 収 入	50,546	1.5	57,006	1.5	58,230	60,589	1.8
町 債	224,292	6.8	322,854	8.7	378,631	319,731	9.3
合 計	3,288,729	100.0	3,702,238	100.0	3,726,969	3,445,847	100.0

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

一般会計 科目別歳出の状況

(単位:額は千円、構成比は%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
議 会 費	64,076	2.0	60,451	1.7	61,773	60,189	1.9
総 務 費	601,611	19.5	732,420	20.7	567,512	526,671	16.4
民 生 費	679,567	22.0	709,690	20.1	830,452	736,065	23.0
衛 生 費	159,248	5.2	177,859	5.0	185,378	174,881	5.5
農 林 水 産 業 費	305,051	9.9	444,004	12.6	545,863	389,824	12.2
商 工 費	114,818	3.7	138,038	3.9	236,262	190,240	5.9
土 木 費	285,896	9.3	292,558	8.3	491,801	363,085	11.3
消 防 費	100,305	3.3	124,945	3.5	103,795	97,822	3.1
教 育 費	314,849	10.2	537,003	15.2	379,766	346,096	10.8
災 害 復 旧 費	64,854	2.1	726	0.0	900	541	0.0
公 債 費	395,887	12.8	313,961	8.9	323,039	319,743	10.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	428	0	0.0
合 計	3,086,161	100.0	3,531,656	100.0	3,726,969	3,205,156	100.0

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

2 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 476,792,265円で予算現額に対する割合は99.2%
(内 一般会計繰入金 35,643,775円)

歳出総額 476,792,265円で予算現額に対する割合は99.2%

歳入歳出差引 0円

うち 0円(-%)が繰越明許費繰越額

実質収支額 0円

歳 入

予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
480,652,000	491,219,631	476,792,265	1,024,156	13,403,210	△3,859,735	97.1

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出 済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 480,652,000	円 476,792,265	円 0	円 3,859,735	円 3,859,735	% 99.2

3 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 540,941,949円で予算現額に対する割合は99.5%

(内 一般会計繰入金 74,914,651円・基金繰入金 1,901,037)

歳出総額 521,976,496円で予算現額に対する割合は96.0%

歳入歳出差引 18,965,453円

うち 0円(-%)が繰越明許費繰越額

実質収支額 18,965,453円

歳 入

予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 543,506,000	円 541,120,428	円 540,941,949	円 16,000	円 162,479	円 △2,564,051	% 99.9

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出 済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 543,506,000	円 521,976,496	円 0	円 21,529,504	円 21,529,504	% 96.0

4 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 52,223,109円で予算現額に対する割合は97.8%

(内 一般会計繰入金 21,298,109円)

歳出総額 52,216,409円で予算現額に対する割合は97.8%

歳入歳出差引 6,700円

うち 0円(-%)が繰越明許費繰越額

実質収支額 6,700円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 53,401,000	円 52,191,409	円 52,223,109	円 0	円 △31,700	円 △1,177,891	% 100.1

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出 済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 53,401,000	円 52,216,409	円 0	円 1,184,591	円 1,184,591	% 97.8

5 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 108,175,379円で予算現額に対する割合は89.9%

(内 一般会計繰入金 37,393,527円・基金繰入金 1,242,216円)

歳出総額 108,027,860円で予算現額に対する割合は89.7%

歳入歳出差引 147,519円

うち 0円(-%)が繰越明許費繰越額

実質収支額 147,519円

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 120,382,000	円 112,998,732	円 108,175,379	円 0	円 4,823,353	円 △12,206,621	% 95.7

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出 済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 120,382,000	円 108,027,860	円 0	円 12,354,140	円 12,354,140	% 89.7

6 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	172,261,495円	で予算現額に対する割合は97.5%
	(内 一般会計繰入金 128,050,944円)	
歳出総額	172,261,495円	で予算現額に対する割合は97.5%
歳入歳出差引	0円	
うち	0円(-%)	が繰越明許費繰越額
実質収支額	0円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
176,636,000	177,981,010	172,261,495	0	5,719,515	△4,374,505	96.8

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出 済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
176,636,000	172,261,495	0	4,374,505	4,374,505	97.5

7 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	90,051,089円	で予算現額に対する割合は98.6%
	(内 一般会計繰入金 80,482,010円)	
歳出総額	90,051,089円	で予算現額に対する割合は98.6%
歳入歳出差引	0円	
うち	0円(-%)	が繰越明許費繰越額
実質収支額	0円	

歳 入

予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
91,369,000	90,413,599	90,051,089	0	362,510	△1,317,911	99.6

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出 済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 91,369,000	円 90,051,089	円 0	円 1,317,911	円 1,317,911	% 98.6

8 赤松団地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 16,036,200円で予算現額に対する割合は99.9%
 歳出総額 16,036,200円で予算現額に対する割合は99.9%
 歳入歳出差引 0円
 うち 0円(-%)が繰越明許費繰越額
 実質収支額 0円

歳 入

予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 16,038,000	円 16,036,200	円 16,036,200	円 0	円 0	円 △1,800	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	予算現額と支出 済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 16,038,000	円 16,036,200	円 0	円 1,800	円 1,800	% 99.9

9 財産区造林事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 1,969,720円で予算現額に対する割合は26.2%
 歳出総額 1,969,720円で予算現額に対する割合は26.2%
 歳入歳出差引 0円
 うち 0円(-%)が繰越明許費繰越額
 実質収支額 0円

歳 入

予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 7,532,000	円 1,969,720	円 1,969,720	円 0	円 0	円 △5,562,280	% 100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	予算現額と支出 済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 7,532,000	円 1,969,720	円 5,561,000	円 1,280	円 5,562,280	% 26.2

10 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額 919,050円で予算現額に対する割合は51.1%
(内 基金繰入金 16,362,000)

歳出総額 919,050円で予算現額に対する割合は51.1%

歳入歳出差引 0円

うち 0円(一%)が繰越明許費繰越額

実質収支額 0円

歳 入

予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済額との比較 ③-①	収納率 ③/②
円 1,800,000	円 97,597,087	円 919,050	円 0	円 96,678,037	円 △880,950	% 0.9

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	予算現額と支出 済額との比較 ①-②	執行率 ②/①
円 1,800,000	円 919,050	円 0	円 880,950	円 880,950	% 51.1

11 索道事業特別会計

歳入歳出決算額は、

歳入総額	33,458,382円	で予算現額に対する割合は89.8%
歳出総額	32,246,420円	で予算現額に対する割合は86.5%
歳入歳出差引	1,211,962円	
うち	0円(-%)	が繰越明許費繰越額
実質収支額	1,211,962円	

歳 入

予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 ③-①	収納率 ③/②
円	円	円	円	円	円	%
37,263,000	33,458,382	33,458,382	0	0	△3,804,618	100.0

歳 出

予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	予算現額と支出 済 額 と の 比 較 ①-②	執行率 ②/①
円	円	円	円	円	%
37,263,000	32,246,420	0	5,016,580	5,016,580	86.5